

地域課題

- ✓ 市基本構想・基本計画に掲げる「共創のまちづくり」を推進していくため、**産・学・官・民すべてのステークホルダーが、目指すまちのありたい姿や、実現に向けたプロセス、注力すべき政策課題を共有できる仕組みが不十分**
- ✓ 若い世代を中心に、**従来手法では市政・まちづくりへの十分な参加が得られていない**

事業主体：調布市

【推進体制】

<構成メンバー>

産：(株)Liquidous
学：(大)電気通信大学
官：調布市

目的・概要

- ✓ まちづくりの主役である**市民を含め、まちづくりに関わる様々な主体が、共創の場に「ジブンゴト」として関心を持って参加できる環境を整えます。**
- ✓ 併せて、幅広い市民の主体的な参加や市民の満足度向上に課題を持つ都内各自治体への**横展開が可能な事業モデルを調布市において実装**することを目指します。

取組

① 政策課題の探求

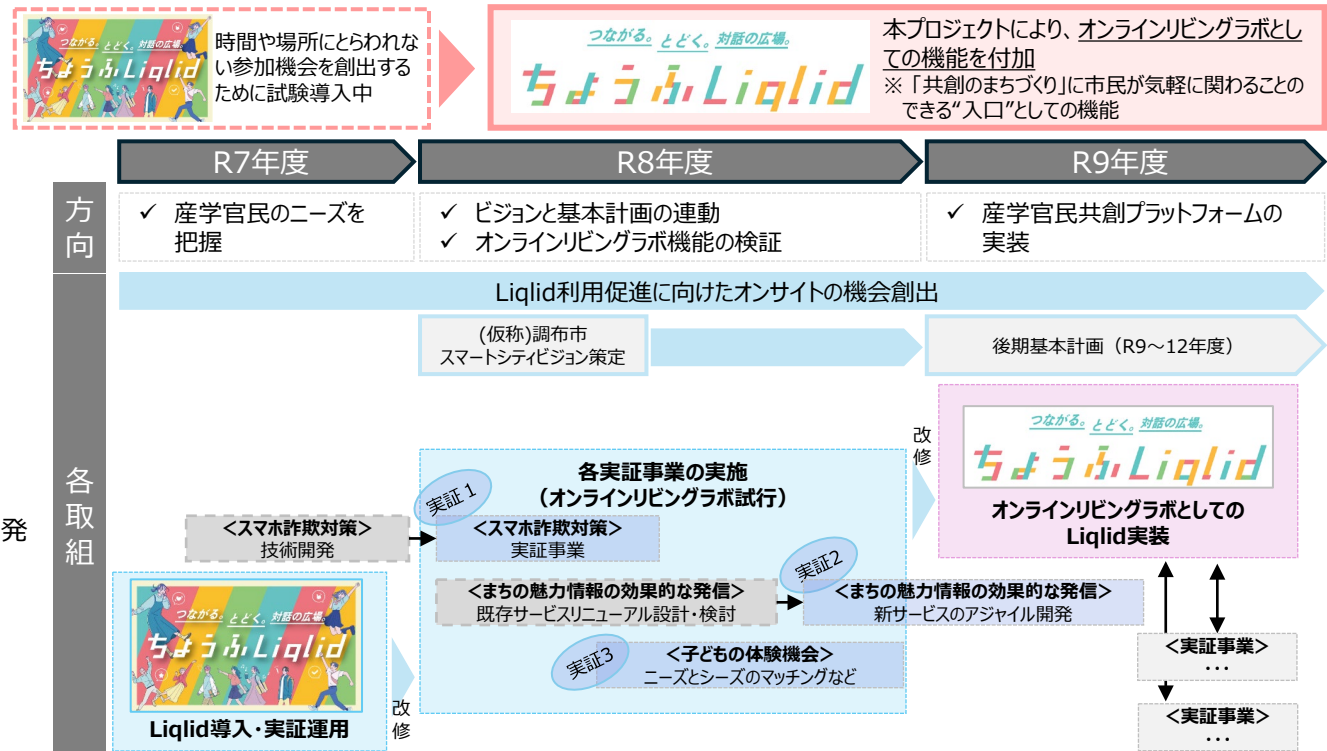
- ✓ デジタル技術を活用した市民のQOL向上に向けて、**“産学官民連携”により取り組むべき政策課題を探求**する。
- ✓ 時間や場所にとらわれない新たな市民参加の手法として、市民参加型合意形成プラットフォーム「**Liquid**」により、**より多くの市民の巻き込み**を図る。
- ✓ 令和8年度を目途に、産学官民連携により目指すまちの将来像や、重点的な政策課題の設定を含む取組の方向を定めた「**(仮称)調布市スマートシティビジョン**」を策定し、**行政計画との連動**を図る。

② ビジョンの実現に向けたデジタル技術を活用した各取組

- ✓ 設定した**各課題の解決に向けた実証的取組**について、**より多くの市民の巻き込みを図りながら取り組む。**
- ✓ Liquidを「検討→試行→評価→再検討」の一連のアジャイル開発を行う**オンラインのリビングラボとして活用**しながら各実証的取組を進めていく。

リビングラボ機能検証のため、先行的に着手する実証の取組

- ▶ スマートフォンにおける特殊詐欺対策
- ▶ デジタルマップ活用によるまちの魅力情報の効果的な発信
- ▶ 子どもの体験機会の充実



様々な市民、団体等が市政に関心をもてる環境を構築し、調布ならではの“共創まちづくり”を目指す

※支援期間：交付決定の日から令和10年3月31日まで

地域課題

事業主体：稲城市

- ✓ 市内の地域経済循環率は66.3%、民間消費の支出流出率は-36.0%（全国1,741自治体中1,654位）である※1。
- ✓ これは市民の消費活動が市外で行われている傾向が強く、市内の地域経済が不活性化の状況を意味し、課題と認識。
- ✓ 特に商店街での経済不活性化が顕著であり、対策が求められている。

※1：地域経済分析システム「RESAS」

【推進体制】

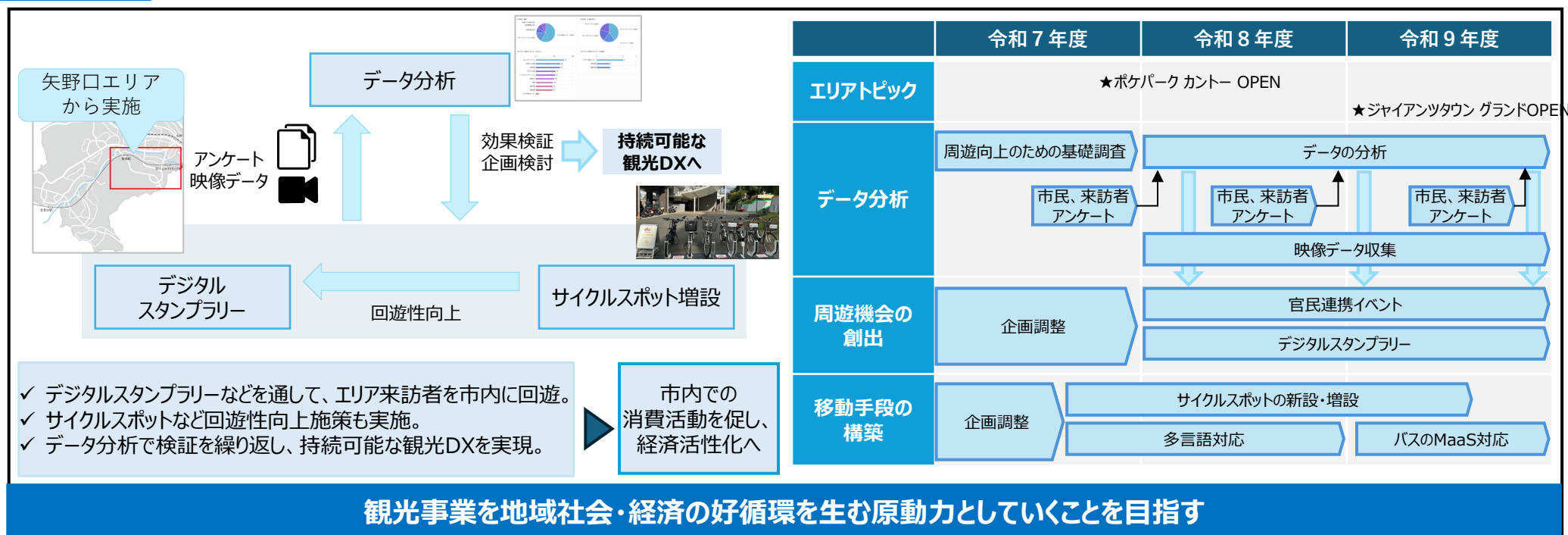
<構成メンバー>

産：読売巨人軍、よみうりランド、
稲城市観光協会
官：稲城市

目的・概要

- ✓ **多機能マップ（MaaS・観光施設情報・スタンプラリー）**を駆使し観光施策を通じて、よみうりランドや東京ジャイアンツタウンをはじめとする**エリア来訪者を市内で周遊させ、消費する仕組み**を構築する。
- ✓ 実施する施策からデータを取得し、現状把握から効果検証まで、**データ分析に基づいて施策を推進し、持続可能な観光DX**を推進する。

取組



※支援期間：交付決定の日から令和10年3月31日まで

地域課題

小笠原村は**日本で唯一気象レーダーが及ばない地域**であるためゲリラ豪雨をはじめ**降水の捕捉率が低い**

目的・概要

気象IoTセンサーやライブカメラから取得した情報を、**A I を活用した気象予測モデル**に反映し、小笠原村の**気象予測の精度向上**を図る。

事業主体：小笠原村

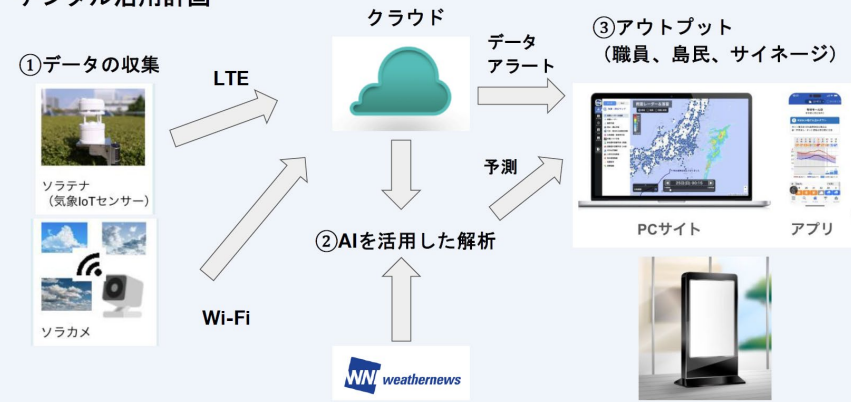
【推進体制】
<構成メンバー>

産：(株)ウェザーニューズ

官：小笠原村、東京都小笠原支庁

取組

デジタル活用計画



- ① 島内複数地点に、ソラテナ（IoTセンサー）とソラカメ（AIカメラ）を設置し**気象データを収集**
- ② **気象データをAIに学習**させることで**気象予測の精度**を向上
- ③ 島民や土地勘のない観光客などへの**効果的な気象情報の発信**

	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
実施方針	インフラ整備	インフラ追加の検討と モデル構築・検証	モデル構築・検証
気象データ収集	観測器 設置	観測器 追加設置	
AIによる 気象データ解析		小笠原AIモデル の検討	小笠原AIモデルの運用
情報発信		観光客向け サイネージ作成	サイネージ表示 雨雲レーダー
その他	島民アンケート調査		結果取 りまとめ

島民や観光客の安全・安心を確保することを目指す

※支援期間：交付決定の日から令和10年3月31日まで